

令和3年度施政方針 取組実績一覧

令和4年 10 月

厚 木 市

目 次

1 安心政策	1
2 輝き政策	4
3 成長政策	11
4 発展政策	14
5 潤い政策	20
6 共創政策	22

令和3年度施政方針取組状況

施政方針に掲げた項目数 122 項目

1 安心政策	26項目	2 輝き政策	28項目
3 成長政策	17項目	4 発展政策	29項目
5 潤い政策	12項目	6 共創政策	10項目

令和3年度施政方針掲載事業一覧

1 安心政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
1	1	安心	1	4	防災・減災に加え、復興に向けた事前準備の方針や取組を示す「防災都市づくり計画」を新たに策定する。	総合	防災都市づくり計画策定事業費	防災都市づくり計画策定事業費	5,000	4,488	防災都市づくり計画の策定に向けて、地震や風水害、土砂災害等に対する本市の現状及び課題について整理するとともに、防災都市づくりの基本方針及び防災・減災の具体的な施策等について検討した。	まちづくり計画部	都市計画課
2	1	安心	1	4	都心南部直下地震等、近い将来発生が危惧される大地震に備え、新たな「耐震改修促進計画」を策定し、木造住宅を始めとする既存建築物の耐震化をより一層促進する。	総合	木造住宅耐震改修促進事業費補助金	木造住宅耐震改修促進事業費補助金	13,000	7,620	木造住宅の耐震診断12件、耐震改修設計4件、耐震改修工事6件の補助を行った。	まちづくり計画部	建築指導課
3	1	安心	1	4	大規模災害時の緊急輸送道路の確保及び安心・安全に移動できる歩行空間の形成を図るため、新たに「無電柱化推進計画」を策定する。	総合	無電柱化推進計画策定事業費	無電柱化推進計画策定事業費	6,000	5,978	防災空間の確保、安全・快適な空間の確保の観点から、緊急輸送道路を始め、中心市街地等を整備路線として位置付けた計画を策定した。	道路部	道路管理課
4	1	安心	1	4	指定避難所及び救援物資の集積拠点である荻野運動公園に、電気自動車の蓄電池を再利用した非常用電源設備を整備する。	総合	地域防災力強化事業費	指定避難所等強化事業費	37,700	16,599	指定避難所及び救援物資の集積拠点である荻野運動公園に、電気自動車の蓄電池を再利用した非常用電源設備を整備した。	市長室	危機管理課
5	1	安心	1	4	民間の避難所運営に対する新たな補助制度を創設し、民間事業者と連携した避難体制を構築する。	総合	地域防災力強化事業費	民間避難所開設補助金	500	0	民間の避難所運営に対する新たな補助制度を創設し、民間事業者と連携した避難体制を構築した。	市長室	危機管理課
6	1	安心	1	4	土砂災害警戒区域等に居住する高齢者や妊産婦等、要配慮者の皆様の避難を支援するため、ホテル等の協定施設に避難する費用に対する助成制度を新たに創設する。	総合	地域防災力強化事業費	要配慮者等宿泊施設利用補助金	250	0	土砂災害警戒区域等に居住する高齢者や妊産婦等、要配慮者の皆様の避難を支援するため、ホテル等の協定施設に避難する費用に対する助成制度を新たに創設した。	市長室	危機管理課
7	1	安心	1	5	本厚木駅周辺における帰宅困難者対策として、「新たな日常」を見込んだ帰宅困難者数の見直しや地震及び水害の被害想定調査を踏まえ、「本厚木駅周辺地域都市再生安全確保計画」を改定する。	総合	本厚木駅周辺地域都市再生安全確保計画改定事業費	本厚木駅周辺地域都市再生安全確保計画改定事業費	5,000	3,960	平成28年3月策定後の社会状況の変化、新型コロナウイルス感染症のまん延による企業等の取組内容等を本計画に反映するため、各種データを更新し、新たな帰宅困難者数対策の見直しを行い、改定を実施した。	市長室	危機管理課
8	1	安心	1	5	気象観測装置を3基増設し、市内全域での正確かつ迅速な情報収集体制の強化に努める。	総合	風水害等対策事業費	風水害等対策事業費	12,600	11,979	気象観測装置を3基増設し、市内全域での正確かつ迅速な情報収集体制の強化に努めた。	市長室	危機管理課
9	1	安心	1	5	相模川流域における水害対策について、県や近隣市町村と連携した取組を進める。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	相模川流域における水害対策を推進するため、構成市町村間で情報交換を行い、課題の整理及び今後の取組について意見交換を行った。	政策部	行政経営課
10	1	安心	1	5	準用河川恩曾川について、出水時に避難を行う判断基準の一つとなる、氾濫危険水位等を設定するとともに、流下能力等の機能を保全するため、河川施設や河床整理に関する「準用河川恩曾川維持管理計画」を新たに策定する。	総合	準用河川安全対策事業費	準用河川安全対策事業費	22,100	21,747	治水対策として、樹木伐採や、維持管理計画を策定し、水位観測施設のデータ等を基に、増水時の住民避難等に関する氾濫危険相当水位等の設定を行った。	都市整備部	河川ふれあい課
11	1	安心	1	5	本厚木駅を中心とした厚木排水区における雨水貯留管の整備や厚木郵便局前交差点西側周辺の浸水被害を軽減する。	下水道事業会計	管渠建設費	公共下水道厚木排水区浸水対策北貯留管整備事業費(継続費)	1,200,000	900,000	本厚木駅周辺の浸水軽減を目的として、厚木北地区に貯留管を令和元年度から令和4年度までの継続事業として整備を進めており、令和3年度は主にシールドマシンによる掘進作業を実施した。	都市整備部	下水道施設課
下水道事業会計						管渠建設費	公共下水道恩曾川左岸第6排水区浸水対策事業費(継続費)	220,000	0	厚木郵便局前交差点西側における浸水被害解消を目的に、雨水幹線の整備を令和3年度から令和5年度までの継続事業として進めており、令和3年度は工事契約の締結及び恩曾川の護岸工事に着手した。	都市整備部	下水道施設課	
13	1	安心	1	5	災害拠点病院である市立病院については、継続的に医療を提供し、患者の生命や病院機能を守るため、更なる浸水対策を進める。	総合	市立病院運営事業費	病院事業会計負担金(災害対策分)	8,000	7,939	①浸水対策用止水板の購入 ・フラッドセーフライト(自動ドア用) 9枚 ・ボックスウォール(地下スロープ用) 14枚 ②厚木市立病院浸水防止対策基本設計業務委託	市立病院	施設用度課

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
14	1	安心	1	5	地域における防災対策については、引き続き市民の皆様との協働により、市内15地区の災害リスクや課題、対応策をまとめた地区別防災マップを作成する。	総合	地区別防災マップ作成事業費	地区別防災マップ作成事業費	【当初】1,354 【繰越分】5,000	【当初】1,314 【繰越分】4,037	市民の皆様との協働により、市内15地区の災害リスクや課題、対応策をまとめた地区別防災マップを作成した。	市長室	危機管理課
15	1	安心	1	5	様々な災害リスクの把握や、状況に応じた防災対策につながるオールハザードマップを作成し、全戸配布するなど、更なる防災意識の啓発に取り組む。	総合	オールハザードマップ等作成事業費	オールハザードマップ等作成事業費	15,500 (R2年度繰越明許費)	13,732	様々な災害リスクの把握や、状況に応じた防災対策につながるオールハザードマップを作成し、全戸配布した。	市長室	危機管理課
16	1	安心	2	5	地域の消防・防災拠点となる南毛利分署及び相川分署の新築移転を完了する。	総合	消防庁舎整備事業費	南毛利分署新築事業費(継続費)	427,046	430,500	新築移転が完了した。	消防本部	消防総務課
総合						消防庁舎整備事業費	相川分署新築事業費(継続費)	452,936	449,824	新築移転が完了した。	消防本部	消防総務課	
18	1	安心	2	6	消防訓練場の再整備や地域防災の要である、消防団の活動環境を充実する。	総合	消防庁舎整備事業費	睦合分署消防訓練場整備事業費	11,088	9,433	測量及び実施設計が完了した。	消防本部	消防総務課
総合						消防団活性化事業費	消防団活性化事業費	7,256	7,437	①消防団員装備品の改善及び消防団安全装備品の整備を行った。 ・活動服 71着 ・防火衣 35着 ②大規模災害サポート隊の体制の充実を図った。 ・隊員数 61人 (令和4年3月31日現在)	消防本部	消防総務課	
総合						消防団施設整備事業費	消防団施設整備事業費	21,893	21,889	消防団第7分団第2部器具置場を整備し、地域防災の災害対応強化を図った。	消防本部	警防課	
総合						消防車両整備事業費	小型動力ポンプ付積載車整備事業費	19,785	19,074	消防団車両3台を契約締結し、令和4年度に整備が完了する。 ・第5分団第6部、第7分団第6部、第8分団第2部	消防本部	警防課	
22	1	安心	2	6	救急車の適正利用を始め、けがや事故を未然に防止する予防救急を促進するとともに、救命講習会を開催し市民救命力の向上を図る。	総合	救急推進事業費	応急手当普及啓発活動事業費	2,533	2,558	救命講習会を開催した。 ・普通救命講習会Ⅰ・Ⅲ 85回 2,398人 ・普及員再講習会 3回 39人	消防本部	救急救命課
23	1	安心	2	6	感染症に対応した高規格救急自動車を導入する。	総合	消防車両整備事業費	高規格救急自動車整備事業費	36,000	33,887	北消防署依知分署に最新鋭の高規格救急自動車を配備した。	消防本部	警防課
24	1	安心	2	6	複雑・多様化する災害に迅速・的確に対応するため、関係機関と、より実践的な訓練を実施し、消防体制を強化する。	経常	消防署活動事業費	消防署活動事業費	28,726	30,267	あらゆる災害に迅速・的確に対応するため、関係機関との広域的な連携訓練を実施した。 また、消防団と消防署の合同訓練については、各地域の実情に即した実践的な訓練を実施し、消防体制の強化を図った。	消防本部	管理課
25	1	安心	2	6	地域や事業所と連携し、防火意識の普及啓発を行うなど、火災予防対策を推進する。	総合	防火意識啓発事業	防火管理体制充実事業費	922	847	①社会福祉施設職員に対して防火管理体制実務研修会を実施した。 ・参加人員 18人 ②市内事業所等に立入検査を実施した。 ・実施数 601件	消防本部	予防課
26						総合	防火意識啓発事業	火災予防啓発事業費	4,198	3,909	①住宅用火災警報器の普及啓発に伴う戸別訪問を実施した。 ・実施件数 4,082件 ②市内における住宅用火災警報器の設置率の調査を実施した。 ・設置率 89% ③様々な広報媒体を活用しての火災予防広報活動を実施した。	消防本部	予防課

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和4年度 部等名	令和4年度 担当課
27	1	安心	3	6	総合	セーフコミュニティ推進事業費	セーフコミュニティ推進事業費	【当初】 9,600 【繰越分】 6,488	【当初】 8,375 【繰越分】 3,615	①安心・安全に関する講習会等の実施により、セーフコミュニティの活動を周知するとともに、安心・安全に関する意識の高揚を図った。 ・参加者数 885人 ②厚木市セーフコミュニティ現地審査を受審し、3度目のセーフコミュニティ国際認証を取得した。	協働安全部	セーフコミュニティらし安全課
28								総合	地域セーフコミュニティ活動推進事業費	地域セーフコミュニティ活動推進事業費	298	213
29	1	安心	3	6	総合	振り込み詐欺等防止装置購入費補助金	振り込み詐欺等防止装置購入費補助金	2,400	1,946	振り込み詐欺等防止装置購入者に対し、補助金を交付した。 ・補助件数 332件	協働安全部	セーフコミュニティらし安全課
30	1	安心	3	6	総合	消費生活相談・消費者意識啓発事業費	消費生活相談事業費	12,081	11,276	専門知識を有する消費生活相談員による適切な相談を実施した。 ・新規相談件数 1,461件	協働安全部	セーフコミュニティらし安全課
31	1	安心	3	6	総合	本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	51,447	48,458	①番屋配置の客引き行為等指導員10人(ローテーション)による本厚木駅周辺のパトロールを始めとした防犯活動を実施した。 ②本厚木駅周辺環境浄化対策協議会による定期的な環境浄化パトロール等を実施した。 ・パトロール回数 4回	協働安全部	セーフコミュニティらし安全課
32	1	安心	3	6	総合	交通安全対策事業費	「市内交通死亡事故」ゼロ対策事業費	2,431	2,231	市内での交通事故防止に努めるため、各交通関係団体や地域、学校等と連携し、交通安全立哨や注意看板の設置、交通安全教室等を実施した。	協働安全部	交通安全課
33	1	安心	3	6	総合	自転車安全促進事業費	スケアード・ストレイト推進事業費	1,320	1,210	市立中学校生徒を対象にスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施した。	協働安全部	交通安全課

2 輝き政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
34	2	輝き	1	7	誰もが参加できる地域活動と歩いて暮らせる生活空間を備え、誰もが生き生きと生活できる地域包括ケア社会の実現に向け、複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的な支援体制を充実する。	総合	地域福祉推進事業費	地区地域福祉推進委員会交付金	23,100	23,100	市内15地区の地区地域福祉推進委員会の活動を支援するため、社会福祉協議会を通して各地区に交付金を交付した。 ・交付件数 1件	福祉部	地域包括ケア推進課
35	2	輝き	1	7	今後の医療・介護需要の増加を見据え、看護職、介護職等の人材を確保するため、奨学金の返済や本市への転入、復職に対する各助成制度を継続し、市民の皆様が安心して医療・介護の提供を受けることができるサポート体制を充実する。	総合	介護職人材確保支援事業費	介護職転入奨励助成金	8,000	1,300	介護関係の有資格者で市内の介護保険事業所等に勤務し、かつ、本市に転入した方に助成金を交付した。 ・助成件数 13件	福祉部	介護福祉課
36						総合	介護職人材確保支援事業費	介護福祉士等奨学金返済助成金	6,000	98	奨学金返済中の介護福祉士等の有資格者で、市内の介護保険事業所等に勤務する市民に対して助成金を交付した。 ・助成件数 1件	福祉部	介護福祉課
37						総合	介護職人材確保支援事業費	介護職復職等奨励助成金	8,000	300	介護関係の有資格者で、市内の介護保険事業所等に復職等した市民に対して助成金を交付した。 ・助成件数 3件	福祉部	介護福祉課
38						総合	看護職等人材確保支援事業費	看護職・歯科衛生士等奨学金返済助成金	9,000	4,751	奨学金を返済している看護職等に対し、助成金を交付した。 ・助成件数 48件	市民健康部	健康長寿推進課
39						総合	看護職等人材確保支援事業費	看護職・歯科衛生士等転入奨励助成金	20,500	13,600	市内に転入した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・助成件数 93件	市民健康部	健康長寿推進課
40						総合	看護職等人材確保支援事業費	看護職・歯科衛生士等復職等奨励助成金	1,500	100	復職した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・助成件数 1件	市民健康部	健康長寿推進課
41	2	輝き	1	7	超高齢社会の進展とともに、需要の高まりが見込まれる成年後見制度につきましては、必要とする全ての人が適切に利用でき、確実な支援につながる体制を構築する。	総合	高齢者の尊厳保持支援事業費	高齢者の尊厳保持支援事業費	23,033	22,733	①成年後見等に関する相談を実施した。 ・成年後見相談件数 1,600件 ②高齢者及び障がい者虐待等に関する相談を実施した。 ・権利侵害相談件数 303件 ③市民後見人となる候補者の新規養成を行った。 ・養成者数 13人 ④成年後見等の市長申立を行った。 ・市長申立件数 22人	福祉部	介護福祉課
42	2	輝き	1	7	障がいのある方が自宅で安心して生活ができる社会を目指し、緊急時に支援等を行う地域生活支援拠点の拡充に取り組みとともに、福祉的就労の充実に向け、就労継続支援事業所等が提供する、製品やサービスに対する受注拡大を支援する。	総合	障害者地域生活支援事業費	地域生活支援拠点機能強化補助金	500	0	地域生活支援拠点の機能である「緊急時の受入れ・対応」の整備を図るため、当該補助金の説明会を令和3年11月に複数回実施した。なお、補助金活用に至る緊急事態は発生しなかった。 ・令和3年度未登録事業所数 38か所	福祉部	障がい福祉課
43						総合	障がい者就労施設等共同受注窓口事業費	障がい者就労施設等共同受注窓口事業補助金	500	500	市内障害者就労施設等が企業等からの製品等の発注を取りまとめるために設置する共同受注窓口に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 1件	福祉部	障がい福祉課
44	2	輝き	1	7	医療的ケア児、障がい児等への支援を充実するため、保育所や小・中学校への看護師の派遣を新たに実施する。	総合	学校等訪問看護支援事業費	医療的ケア児学校訪問看護支援事業費	6,036	3,984	市立小学校児童2人に対し、訪問看護ステーションから看護師を配置し、保護者の負担軽減を図るとともに、教育活動の一層の充実を図ることができた。 ・対象児童 2人	福祉部	障がい福祉課
45						総合	学校等訪問看護支援事業費	医療的ケア児保育所訪問看護支援事業費	4,560	0	公立保育所において、医療的ケアを必要とする該当者がいなかったため、実績なし。	福祉部	障がい福祉課
46	2	輝き	1	8	発達障がい者への専門的かつ適切な支援を行うため、障がい者基幹相談支援センターの相談体制を拡充する。	総合	障害者地域生活支援事業費	障害者相談支援事業費	119,940	117,555	厚木市障がい者基幹相談支援センター及び相談支援事業所6か所において、成人及び児童から一般相談を受け、幅広い障がい者のニーズに対応した。 ・相談件数 43,214件	福祉部	障がい福祉課
47	2	輝き	2	8	「子育て環境日本一」の実現に向け、医療費助成やおむつ支給を始めとする、全国トップクラスの支援を継続することで、子育て世帯への手厚いサポートを推進する。	総合	子ども医療費助成事業費	子ども医療費助成事業費	694,450	751,416	0歳から中学校卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成した。 ・助成件数 335,570件	こども未来部	子育て給付課
48						総合	子育て日常生活支援事業費	子育て日常生活支援事業費	92,085	88,439	子どもを養育している子育て世帯に、紙おむつ等の日常生活用品を自宅配送し、経済的負担の軽減を図った。 ・支給件数 19,635件	こども未来部	子育て給付課

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
49	2	輝き	2	8	出産後のストレスや孤独感を軽減するため、子育て中の保護者を対象とした、家事や育児を援助するサービスや、保護者同士が交流し、リフレッシュできる場を提供する。	総合	子育て支援事業費	子育て支援センター運営事業費	53,617	41,307	①子育て支援センターを運営した。 ・サロン室利用者数 46,354人 ・ほっとれもんてい利用者数 3,300人 ②移動子育てサロンを開催した。 ・移動子育てサロン利用者数 3,404人 ③相談業務を実施した。 ・子育て支援センター相談件数 1,029件 ・子育て支援センター相談件数 339件 ④子育て講座を開催した。 ・子育て講座参加者数 479人	こども未来部	子育て支援センター
50						総合	子育て支援事業費	ほっとタイムサポーター事業費	7,024	5,601	妊娠に伴う疾病により安静が必要と判断された妊婦の方及び出産後6か月以内の方で、親族等から育児支援を受けられず、育児及び家事を行うことが困難な家庭にほっとタイムサポーターを派遣し支援を行った。 ・利用件数 158件	こども未来部	子育て支援センター
51						総合	子育て支援事業費	ほっとタイムクーポン券配布事業費	158	82	令和3年4月1日以降に子を出生した世帯に対し、ほっとタイムサポーターの初回援助が無料で利用できるクーポン券を配布した。 ・クーポン券利用者 33人	こども未来部	子育て支援センター
52						総合	子育て支援事業費	子育て支援託児サービス事業費	18,716	17,530	あつぎ市民交流プラザ「託児室わたくども」を運営し、子どもの一時預かり及び市主催事業への派遣託児サービスを実施した。 ・託児室利用件数 2,053件 ・派遣託児利用件数 2件	こども未来部	子育て支援センター
53						総合	子育てリフレッシュ事業費	子育てリフレッシュ事業費	1,000	95	子育てリフレッシュ講座を1回開催した。 ・参加者数 10人	こども未来部	子育て支援センター
54	2	輝き	2	8	課題を抱えるひとり親家庭に対する相談体制を充実するとともに、家庭の状況に寄り添った自立支援プログラムを基に、適切な支援を行う。	総合	母子家庭等支援事業費	自立支援教育訓練促進事業費	701	345	ひとり親家庭等の主体的な能力開発の取組を支援し、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るため、教育訓練講座受講費用に対する助成を行った。 ・助成対象者数 6人	こども未来部	子育て給付課
55						総合	母子家庭等支援事業費	高等職業訓練促進事業費	13,993	7,381	ひとり親家庭等の就職の際に、有利かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成機関の受講期間について給付金を支給した。 ・支給対象者数 6人	こども未来部	子育て給付課
56						総合	母子家庭等支援事業費	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費	300	81	高等学校を卒業していないひとり親家庭の親又はその児童が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指すため、対策講座の受講費用に対する助成を行った。 ・助成対象者数 1人	こども未来部	子育て給付課
57	2	輝き	2	8	先天的に聴覚に障がいのある子どもを早期に発見し、きめ細かな支援を行うため、新生児聴覚検査の費用を新たに補助する。	総合	母子保健衛生事業費	母子保健衛生事業費	225,311	169,023	新生児聴覚検査に係る経費の一部を助成した。(令和3年10月～) ・対象者 聴覚検査の未受検者であって、受検当日、本市に住所を有する生後60日未満の乳児 ・助成額 3,000円/回(1回のみ) ・交付件数 534件	市民健康部	健康づくり課
58	2	輝き	2	8	「保育所持機児童ゼロ」を目指すとともに、配慮を必要とする児童への対応や災害時等における特別保育の実施など、公立保育所が担うべき役割を果たすため、小鮎保育所及び南毛利保育所の再整備を進める。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	関係課と協議・調整を進め、小鮎保育所及び南毛利保育所の建て替え検討を行った。	こども未来部	保育課

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
59	2	輝き	2	8	保育士の確保・定着を図るため、奨学金の返済や本市への転入、復職に対する各助成制度等を継続し、保育受入枠の堅持に努めるとともに、児童と保護者に寄り添った、質の高い保育を提供する。	総合	保育士確保助成事業費	保育士奨学金返済助成金	3,000	1,265	市内保育施設に勤務する保育士等に対し、奨学金返済に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 15件	こども未来部	保育課
60						総合	保育士確保助成事業費	保育士転入奨励助成金	1,000	0	市内保育施設に勤務する保育士等の転入奨励助成金の交付申請がなかったため、交付実績はなかった。	こども未来部	保育課
61						総合	保育士確保助成事業費	保育士復職等奨励助成金	500	500	市内保育施設に勤務する保育士等に対し、復職に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 5件	こども未来部	保育課
62	2	輝き	2	8	幼稚園・認定こども園を利用する子育て世帯の負担軽減のほか、多様な保育ニーズに対応するため、幼稚園への幼児教育支援の拡大や幼稚園教諭の確保の支援に努める。	総合	子ども・子育て支援新制度事業費	子ども・子育て支援新制度給付金	1,558,649	1,566,825	子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園、認定こども園に係る教育・保育給付認定、保育料の算定、副食費の免除判定を行い、施設に対して施設給付費を給付した。 ・給付園数 38園	こども未来部	こども育成課
63						総合	私立幼稚園就園奨励事業費	幼児教育支援事業補助金	75,960	81,773	市内私立幼稚園17園に対し、私立幼稚園の教育及び保育環境の向上と、保護者の経済的負担軽減に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 17件	こども未来部	こども育成課
64						総合	私立幼稚園就園奨励事業費	幼稚園等施設等利用給付金	355,098	308,696	①幼稚園利用者に対して月額25,700円を上限に給付を行った。 ・給付対象園児数 974人 ②預かり保育利用者に対して450円×利用日数(上限有)の給付を行った。 ・給付対象園児数 485人	こども未来部	こども育成課
65						総合	幼稚園教諭確保助成事業費	幼稚園教諭奨学金返済助成金	2,000	987	幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止のため、奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得し、市内の私立幼稚園に勤務する幼稚園教諭に対し、返済金額の一部を助成した。 ・交付件数 9件	こども未来部	こども育成課
66						総合	幼稚園教諭確保助成事業費	幼稚園教諭転入奨励助成金	600	327	幼稚園教諭の定住促進を図るため、市内の私立幼稚園に就職する又は勤務する幼稚園教諭に対し、市内への転入経費の一部を助成した。 ・交付件数 2件	こども未来部	こども育成課
67						総合	幼稚園教諭確保助成事業費	幼稚園教諭復職等奨励助成金	400	100	幼稚園教諭の確保、定着及び離職防止を図るため、市内の私立幼稚園に復職した幼稚園教諭に対し、就職準備金等の一部を助成した。 ・交付件数 1件	こども未来部	こども育成課
68	2	輝き	2	9	受入体制の充実を目指し、民間児童クラブの運営支援を拡充するほか、安心・安全に過ごすことができる放課後の居場所づくりを推進する。	総合	放課後児童対策事業費	地域児童クラブ育成支援事業補助金	43,130	44,520	放課後児童健全育成事業を行う放課後児童クラブ(地域児童クラブ)に対し、補助金を交付した。	こども未来部	こども育成課
69						総合	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	11,570	9,753	相川小学校及び鳶尾小学校において、新型コロナウイルス感染症拡大期間を除き、通年で教室を実施した。	こども未来部	こども育成課

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和4年度 部等名	令和4年度 担当課
70				妊婦健康診査費用の補助額を大幅に増額するとともに、母親の心身の状態を把握し、産後うつ等のリスクを軽減するため、新たに産婦健康診査及び産後ケア事業を実施するなど、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築する。	総合	母子保健衛生事業費	母子保健衛生事業費	225,311	169,023	①妊婦健康診助成事業を拡大し、補助額の増額を図った。 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を強化するため、医療機関専用10,000円券を1回から2回へ、その他の補助券12回分を4,000円から5,000円に増額した。多胎妊娠への妊婦健康診査支援事業として、多胎妊娠をされた妊婦に対して5回分の妊婦健康診査補助券を追加交付した。 ・妊婦健康診査受診件数 1回目 1,263件、2回目 858件、3回目 1,365件、4回目 1,333件、5回目 1,290件、6回目 1,297件、7回目 1,262件、8回目 1,249件、9回目 1,253件、10回目 1,231件、11回目 1,107件、12回目 865件、13回目 519件、14回目 236件、15回目 4件、16回目 4件、17回目 2件、18回目 2件、19回目 2件 ②産婦健康診査事業に係る経費の一部を助成した。(令和3年10月～) ・対象者 受診当日、当市に住所を有する出産の日から産後60日未満の産婦 ・助成額 5,000円/回(2回) ・交付件数 1回目 313件、2回目 581件	市民健康部	健康づくり課
71	2	輝き	2		9	総合	母子保健衛生事業費	母子支援事業費	32,302	21,921	産前・産後サポートとして、次の事業を実施した。 ①2,500g未満で生まれた子どもとその親を対象にした集いの場として、未熟児教室(パンダクラブ:親支援事業)を実施した。 ・受講者数 延べ72人 ・実施回数 5回 ②双子、三つ子の子どもたちとその親を対象にした集いの場として、多胎児教室(スマイルチェリー:親支援事業)を実施した。 ・受講者数 延べ100人 ・実施回数 8回 ③産後うつ傾向にある産婦を対象とした育児支援目的の集いの場として、産後育児支援教室(カンガルークラブ)を実施した。 ・受講者数 延べ326人 ・実施回数 21回 ④妊婦支援教室(べびほっぺ)を実施した。 ・個別対応実施 受講者数58人、実施回数32回 ・プレパパママ教室 受講者数24人、実施回数1回 ⑤産前・産後サポート相談員等による、家庭訪問及び面接、電話相談等を実施した。 ・家庭訪問 845件 ・面接 244件 ・電話及び文書 3,902件 ⑥産後ケア事業を実施した。(令和3年10月～) ・利用者数 33人 ・延べ利用者数 49人	市民健康部
72	2	輝き	2	9	総合	不妊治療費助成事業費	不妊治療費助成事業費	16,000	20,418	医療保険の対象外で、高額な医療費を要する特定不妊治療について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図った。 ・助成件数 219件	こども未来部	子育て給付課

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和4年度 部等名	令和4年度 担当課	
73	2	輝き	2	9	療育相談センター「まめの木」を核とし、関係機関との連携強化、早期療育の充実、相談支援専門員のスキルアップの支援等、引き続き、生涯にわたる一貫した支援体制を確立する。	総合	療育支援事業費	療育相談センター運営事業費	66,803	60,892	18歳未満の発達に心配のある児童の保護者に対して療育相談、就学前までの児童に対して個別・グループでの経過観察及び親子サロンを行った。 ・経過観察(個別・グループ)支援延べ提供者数 4,657人 ・親子サロン 延べ利用者数 2,706人	福祉部	福祉総務課
74						総合	療育支援事業費	地域支援事業費	10,907	9,190	発達障がい理解促進を図るため、巡回相談・研修会等の地域支援を行った。 ・出張講座・各種研修 延べ参加者数 1,646人	福祉部	福祉総務課
75	2	輝き	4	9	相談件数の増加及び内容の複雑多様化が進んでいることから、虐待を未然に防止し、事態の深刻化を防ぐため、全国統一のサーバーと連携した児童相談システムを新たに導入し、これまで以上に迅速かつ適切な支援に努め、「居所不明児童ゼロ」を継続する。	総合	児童虐待・DV対策事業費	児童虐待対策事業費	33,531	31,369	要保護児童対策地域協議会等を通じて、関係機関との緊密な連携を行った結果、「居所不明児童ゼロ」を継続した。 ①要保護児童対策地域協議会代表者会議 2回 ②要保護児童対策地域協議会実務者会議 9回 ③個別ケース検討会議 215回 ④児童虐待相談件数 321件 ⑤家庭訪問件数 485件	こども未来部	家庭相談課
76						総合	児童虐待・DV対策事業費	児童相談システム導入事業費	6,592	3,744	システム導入により、支援に向き合う時間の十分な確保とともに、全国情報共有システムを介しての児童相談所や他市町村との迅速かつ綿密な情報共有により、児童虐待の早期発見、早期対応並びに重篤化防止を図った。	こども未来部	家庭相談課
77	2	輝き	4	9	DV防止対策については、相談者の安全確保や自立支援を最優先に進めるとともに、児童虐待防止と合わせた効果的な啓発活動を実施する。	総合	児童虐待・DV対策事業費	DV対策事業費	444	240	相談内容により、ケースに応じた支援を実施した。 ・DV相談件数 134件	こども未来部	家庭相談課
78	2	輝き	3	9	誤嚥性肺炎等の全身疾患や認知症の予防にもつながる、口腔ケアの普及啓発に取り組む。	その他	在宅医療推進事業費	在宅歯科・口腔ケア推進事業費交付金	2,541	2,541	歯科衛生士による電話相談を実施した。 ・相談件数 242件	市民健康部	健康長寿推進課

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和4年度 部等名	令和4年度 担当課	
79	2	輝き	3	10	被保険者の健康課題を分析し、生活習慣病の潜在的なリスク把握や重症化予防に取り組むとともに、高齢者の保健事業と介護予防に一体的に取り組む。	総合	特定健康診査事業費	特定健康診査事業費	115,675	98,887	健診実施医療機関75か所において、特定健康診査を実施した。 ・対象者数 31,752人 ・委託医療機関受診者数 9,948人	市民健康部	国保年金課
80						総合	データヘルス計画推進事業費	データヘルス計画推進事業費	48,967	36,864	データヘルス計画に基づき、次の事業を実施した。 ①特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨を実施した。 ・受診勧奨通知送付数 36,200通 ・電話勧奨件数(新規健診対象者) 371件(不通等含む) ②特定保健指導未利用者に対し、利用勧奨を実施した。 ・利用勧奨通知送付件数 776通 ・電話利用勧奨 1,263件 ③健康教室を開催した。 ・健康長寿の秘訣!〜からだをつくる「食事」と「運動」参加者 17人 ・脳トレリズム体操 参加者 20人 ・みんなでダイヤピック 参加者 18人 ・爬虫類ハンター加藤英明先生講演会(ライブ配信) 申込数 165組 ・原晋監督講演会(ライブ配信) 申込数 298組 ④糖尿病性腎症Ⅱ期Ⅲ期の方に、医師との連携により保健指導を実施した。 ・参加者 19人(終了者18人) ⑤生活習慣病の治療を中断していると推測される方を対象に医療機関への受診勧奨を実施した。 ・勧奨通知送付数 182通 ・電話勧奨 180件(不通等含む) ・コールセンターからの再勧奨電話 173件 ⑥健診結果の異常値を放置していると推測される方を対象に医療機関への受診勧奨を実施した。 ・勧奨通知送付数 718件 ・電話勧奨 718件(不通等含む) ⑦ロコモティブシンドロームの測定会を開催した。 ・出前講座等で開催 参加者 70人 ⑧重複服薬が疑われる方に対し、指導を行った。 ・通知送付数 68通 ⑨差額通知により、ジェネリックへの切り替えを促した。 ・通知送付数 5,746通	市民健康部	国保年金課
81						総合	人間ドック助成事業費	人間ドック助成事業費	36,107	29,574	人間ドック受診希望者に対し費用の一部を助成した。 ・20歳～39歳助成額25,000円 52人 ・40歳～74歳助成額20,000円 1,407人	市民健康部	国保年金課
82						総合	健康診査事業費	健康診査事業費	125,686	106,552	健診実施医療機関75か所において長寿健康診査を実施した。 ・対象者数 27,161人 ・受診者数 9,420人	市民健康部	国保年金課
83						総合	健康診査事業費	人間ドック助成事業費	12,000	9,640	後期高齢者医療被保険者で人間ドック受診を希望する者に対し費用の一部を助成した。 ・助成費 20,000円 ・実績 482人	市民健康部	国保年金課
84						2	輝き	3	10	要支援者等の多様なニーズに対応した介護サービスの提供を行うとともに、生活の実情や健康状態に合わせた支援を行う、介護予防ケアマネジメントを実施する。	総合	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費
85	2	輝き	3	10	認知症に対する正しい理解を促進し、地域住民が互いに支え合い、活躍できる環境づくりに取り組む。	総合	包括的支援事業費	包括的支援事業費(認知症総合支援事業分)	4,840	1,040	認知症になっても本人の意思が尊重され住み慣れた地域で暮らせるよう、認知症の疑いや認知症がある方、家族等に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援をした。	福祉部	地域包括ケア推進課

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和4年度 部等名	令和4年度 担当課	
86	2	輝き	3	10	市立病院については、信頼される医療の提供を継続していくため、「断らない救急」の実現や、徹底した経営改善を支援するとともに、第二種感染症指定医療機関としての役割を果たすため、院内の徹底した感染症対策と感染症患者の継続的な受入れを支援する。	総合	市立病院運営事業費	病院事業会計負担金(収益的収支)	1,000,000	1,000,000	断らない救急の実現に向けて、救急要請事例の分析や医師へのフィードバックを行うなど、受入体制の見直しをした。 また、新型コロナウイルスの感染者が増加時には、神奈川県からの要請に応じて、病床を拡大し、感染患者を受入れた。	市立病院	経営管理課
87	2	輝き	4	10	一人一人の権利が尊重される社会を目指し、人権施策を推進するとともに、人権侵害や生活における悩み、問題を身近に相談することができる体制を充実する。	総合	人権啓発推進事業費	人権啓発推進事業費	1,499	893	人権啓発事業を実施した。 ①公民館活動発表会で啓発物品等を布置した。 ・布置数 2,300双(軍手) ②こども人権教室を開催した。 ・参加者数 134人	協働安全部	市民協働推進課
総合						人権教育・啓発推進事業費	人権教育・啓発推進事業費	967	684	ヒューマンカレッジ(人権講座)を全3回実施し、人権に関する問題や悩みの解決するための体制を提供することができた。	社会教育部	社会教育課	
総合						多文化共生交流事業費	多文化共生交流事業費	1,860	706	①厚木市外国籍市民交流委員会会議を開催した。 ・開催回数 1回 ②日本語教室を開催した。 ・開催回数 52回 ・参加者数 延べ208人 ③新型コロナウイルス感染症の影響により、インターナショナルティーサロンを中止した。 ④スペイン語の通訳ボランティアを設置した。 ・毎週1回2時間	協働安全部	市民協働推進課	
総合						市民相談事業費	市民相談事業費	11,196	10,392	①一般相談を実施した。 ・相談件数 2,166件 ②11項目の特別相談を実施した。 ・相談件数 742件	協働安全部	市民協働推進課	
91	2	輝き	4	10	男女共同参画社会の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性が様々な分野で活躍することができる環境づくりに取り組む。	総合	男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進事業費	1,181	826	①男女共同参画推進委員会を開催した。 ・開催回数 3回(うち1回書面開催) ②男女共同参画庁内推進会議を開催した。 ・開催回数 2回(うち1回書面開催) ③各種講座等を開催した。 ・開催回数 5回 ④情報誌を発行した。 ・発行回数 1回 ⑤その他啓発活動(公民館活動発表会での啓発物品等の布置)を実施した。	協働安全部	市民協働推進課
92	2	輝き	4	10	国際交流の推進については、海外友好都市である米国ニューブリテン市、中国揚州市、韓国軍浦市との青少年交流事業に取り組むとともに、オンライン交流を含めた様々な国際交流の機会を提供する。	総合	国際交流推進事業費	海外友好都市受入派遣事業費	6,762	9	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた全ての事業が中止となったが、揚州市で開催された「揚州園芸博覧会」にて、本市のPR物品等を展示したほか、厚木駅前東口地下道ロードギャラリーにおいて友好都市紹介展を実施し、海外友好都市を市民の皆様へPRした。	政策部	企画政策課
総合						国際交流推進事業費	国際交流事業補助金	800	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民団体等からの申請はなかった。	政策部	企画政策課	
総合						国際交流推進事業費	海外学生交流事業費	500	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた全ての事業が中止となった。	政策部	企画政策課	
95	2	輝き	4	10	開催が延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、ホストタウンであるニュージーランドのゴルフ、サッカー、車いすラグビー等の選手受入れについて、感染症対策を講じた上で、選手が安心して事前キャンプを行うことができる環境を整備するとともに、市民の皆様との交流事業を実施し、レガシーを創出する。また、パラスポーツ体験講座やパラリンピアンとの交流を通して、パラスポーツへの関心を高めるとともに、障がいへの理解促進を図る。	総合	オリンピック・パラリンピック支援推進事業費	オリンピック・パラリンピック支援推進事業費	22,867	50,649	ニュージーランド代表男女サッカーチームの事前キャンプを受入れ、市内の小学校やスポーツ団体とオンラインによる交流会を実施した。 また、東京2020大会で銅メダルを獲得した日本車いすラグビー日本代表選手を小学校に招待し、パラスポーツ体験講座を実施した。	政策部	企画政策課

3 成長政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
96				「教育環境日本一」に向け、GiGA(ギガスクール構想)に基づく一人一台のパソコン端末を活用した、主体的・対話的で、深い学びの授業づくりを進めるとともに、指導者用デジタル教材や学習支援システムの利用環境を整備するなど、ICT(アイシーティー)を活用した効果的・効率的な学習活動を推進する。	総合	教育調査研究事業費	教育調査研究部会運営費	464	287	①端末を効果的に活用した授業づくりに関する調査研究部会を発足し、端末活用の実践例を発信した。 ・発信回数 6回 ②情報教育推進連絡会を実施し、各学校での取組の情報交換を行った。 ・実施回数 3回	学校教育部	教育研究所	
97	3	成長	1		11	經常	教育研究所運営事業費	教育研究所運営事業費	5,855	5,135	モデル校3校に対し、GiGAステップアップ支援員を派遣し、情報活用の実践例を発信した。また、学校からの依頼に基づき、モデル校以外への派遣を行った。 ・モデル校への派遣回数 1校当たり111回 ・モデル校以外への派遣 59回	学校教育部	教育研究所
98					総合	小学校ICT化推進事業費	小学校ICT化推進事業費	7,702	6,473	指導者用デジタル教材及び学習支援システムの利用環境を整備し、ICTを活用した学習活動を推進した。	教育総務部	教育総務課	
99					総合	中学校ICT化推進事業費	中学校ICT化推進事業費	1,373	1,373	学習支援システムの利用環境を整備し、ICTを活用した学習活動を推進した。	教育総務部	教育総務課	
100	3	成長	1	11	総合	小学校児童支援推進事業費	小学校児童支援推進事業費	38,872	25,483	不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 15人	学校教育部	教職員課	
101					総合	中学校少人数学級実施事業費	中学校少人数学級実施事業費	9,405	6,856	生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことができるように、中学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 3人	学校教育部	教職員課	
102	3	成長	1	11	総合	小中学校適正規模・適正配置に関する基本方針」を新たに策定し、通学区域や学校施設の適正化に向けた検討を進める。	小中学校通学区域再編委員会運営費	130	65	令和3年8月に「市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定し、方針に基づく今後の取組の方向性について検討した。	教育総務部	教育総務課	
103				外国につながる児童・生徒への言葉の支援や、障がいのある児童・生徒への支援に努めるとともに、子どもたちの人権尊重の精神を育むため、学校・家庭・地域が連携し、人権教育・インクルーシブ教育を充実する。	総合	外国籍児童・生徒等支援事業費	外国籍児童・生徒等支援事業費	20,225	18,308	日本語指導協力者30人を市立小・中学校へ派遣した。 ・小学校18校、中学校9校	学校教育部	教育指導課	
104	3	成長	1		12	総合	特別支援教育推進事業費	特別支援教育推進事業費	107,671	106,200	①就学相談を開催した。 ・実施回数 7回 ②教育支援委員会を開催した。 ・実施回数 5回 ③特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、特別支援教育介助員を配置した。 ・配置人数 延べ147人 ④特別支援教育に関する教育相談体制の促進及び支援体制の充実のため、特別支援教育指導員を1人配置した。	学校教育部	教育指導課
105					総合	特別支援教育推進事業費	インクルーシブ教育推進事業費	1,060	267	①毛利台小学校及び玉川中学校をモデル校に指定してインクルーシブ教育の研究に取り組んだ。 ②個別指導をするためのリソースルーム支援員を派遣した。 ・毛利台小学校37回、玉川中学校52回	学校教育部	教育指導課	
106	3	成長	1	12	その他	コミュニティ・スクール推進事業費	コミュニティ・スクール推進事業費	6,297	5,615	社会教育課と連携して、指定したモデル地区に「地域学校協働活動」を導入し、課題の研究を進めた。	教育総務部	教育総務課	
107	3	成長	1	12	—	予算事業なし	予算事業なし	—	503	日本セーフコミュニティ推進機構による指導助言 ・清水小学校、妻田小学校、陸合東中学校 年2回	学校教育部	教育指導課	
108	3	成長	1	12	総合	小中学校学校施設最適化推進事業費	小中学校学校施設最適化推進事業費	1,460	1,083	学校施設の再整備に向けた整備手法等の検討、前提条件の整理等を行った。 ・依知南小学校他1校学校施設整備基本計画策定支援及び民間活力導入可能性調査業務委託	教育総務部	教育施設課	

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
109	3	成長	1	12	安心・安全な学校給食の継続的な提供については、民間事業者の活力を導入し、全中学校を対象とする新たな学校給食センターの建設工事に着手し、令和4年度の供用開始に向け、整備を進める。	総合	学校給食施設整備事業費(中学校)	中学校給食施設整備事業費	4,946	4,724	建設工事に着手し、令和4年9月の供用開始に向け、着実に施工を進めた。	教育総務部	学校給食費
110						総合	生涯学習振興事業費	生涯学習推進事業費	2,269	2,204	①リカレント学習講座は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。 ②出前講座は、申請時に感染対策を確認した上で講師を派遣した。 ・10講座 155人	協働安全部	文化生涯学習課
111	3	成長	2	12	いつまでも継続して気軽に学べる機会の創出に向け、市民講師や市内5大学、企業と連携し、様々な学習講座を提供する。	総合	生涯学習振興事業費	輝き厚木塾開設事業費	1,020	999	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの学習講座が中止となる中、10月から1月までの講座期間で輝き厚木塾後期講座のみを開催した。 ・68講座 549人	協働安全部	文化生涯学習課
112						総合	あつぎ協働大学開設事業費	あつぎ協働大学開設事業費	1,284	624	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで開催した。 ・12講座 186人	協働安全部	文化生涯学習課
113	3	成長	2	12	厚木北公民館の整備については、現公民館の解体工事を進めるとともに、令和6年度の完成を目指し、新築設計に着手する。	総合	公民館整備事業費	厚木北公民館整備事業費	152,820	129,051	解体工事に伴い仮事務所に事務所機能を移転させ、近隣の皆様や地元自治会の御協力をいただき、予定通りに解体工事を終了することができた。 また、新築設計に向けて、地盤調査と敷地測量を行った。	社会教育部	社会教育課
114	3	成長	2	12	厚木北児童館の再整備については、令和3年度の完成を目指し、建設工事を進める。	総合	児童館整備事業費	厚木北児童館整備事業費	7,262	6,546	地盤改良及び新築工事を実施し、令和4年3月に供用を開始した。	こども未来部	青少年課
115	3	成長	2	12	図書館の利便性向上については、「新たな日常」における図書館として、来館することなくスマートフォン等で24時間いつでも借りることができ、読書を楽しむことができる電子図書館事業を開始する。	総合	電子図書館事業費	電子図書館事業費	7,040	7,040	令和3年10月から電子図書館を開設し、24時間どこでも本を閲覧等できるようにすることにより、読書活動の推進を図った。 ・スタート時 約1,000冊	社会教育部	中央図書館
116						総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	野外彫刻造形展開催事業費	432	1	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業は中止となったが、あつぎロードギャラリー等での作品展示や出展予定者の作品の制作過程をオンライン配信した。	協働安全部	文化生涯学習課
117						総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	市民文化祭開催事業費	2,225	405	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化作品展のみ無観客及び後日オンライン配信の形で実施した。	協働安全部	文化生涯学習課
118	3	成長	3	13	オンライン配信を含め、市民の皆様が様々な文化芸術活動を発表、鑑賞できる機会の提供に努める。	総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	市民芸術祭開催事業費	2,252	405	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業は中止となったが、練習のみ実施した。	協働安全部	文化生涯学習課
119						総合	あつぎ市民芸術文化祭開催事業費	あつぎミュージックフェスティバル開催事業補助	1,000	1,000	新型コロナ感染症の影響により、事業は中止となったが、歴代人賞者らが出演する無料オンライン配信ライブを実施した。	協働安全部	文化生涯学習課
120	3	成長	3	13	友好都市である北海道網走市と本市に生息する動物等を中心に、両市の自然や文化に対する理解を深めていただくため、あつぎ郷土博物館の特別展示を実施する。	総合	あつぎ郷土博物館活動推進事業費	郷土博物館特別展示事業費	19,976	11,271	①展示会を開催した。 【開催回数】 ・特別展示 1回 「友好都市あばしりとあつぎの自然 前期・後期」 ※新型コロナウイルス感染対策により休館し、会期を大幅に変更実施 ・企画展示 3回 「再生・永遠帰郷の生命人はどこから来てどこへ行くのか」 ※新型コロナウイルス感染対策により休館し、会期を大幅に変更実施 『「新編相模国風土記稿」が描くあつぎ』 ※新型コロナウイルス感染対策により講座等中止 「地域再発見！厚木地域の魅力を知る。家康・芸妓・ヨシゴイ」 ②各種講座を開催した。 【開催回数】 ・展示会関連講座 1回 ・その他講座 18回 ・出前講座 15回(小学校10校含む)	社会教育部	文化財保護課

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和4年度 部等名	令和4年度 担当課	
121	3	成長	4	13	市民の皆様 の健康増進や体力の維持・向上を図るため、「新 たな日常」に対応したスポーツイベントを開催する。	総合	市民スポーツ推進事業費	市民スポーツ活動推進事業費	406	143	①「スポーツなじみDAY」は中止した。 ②横浜ベイスターズプロ野球公式戦招待チランを市立 小・中学校に配布した。	社会教育部	スポーツ推進課
122						総合	市民スポーツ推進事業費	市民体力向上推進事業費	807	217	①学校法人日本体育大学との連携事業として、新型コロ ナウイルス感染防止対策研修会をオンラインで実施し た。 ・参加者 66人(会場28人、オンライン38人) ②北京2022冬季オリンピック男子スノーボード日本代表 大塚健選手応援事業を実施した。 ③株式会社アールピーズが主催する「さつきラン& ウォーク」及び「オクトーバー・ラン&ウォーク」に参加し た。 【さつきラン&ウォーク】 ・ウォーキングの部 81人 ・ランニングの部 90人 【オクトーバー・ラン&ウォーク】 ・ウォーキングの部 185人 ・ランニングの部 101人	社会教育部	スポーツ推進課
123	3	成長	4	13	「ねんりんピックかながわ2022」の開催に向け、健康マージヤ ンのリハーサル大会を開催し、機運を醸成する。	その他	ねんりんピック開催準備事業費	ねんりんピック開催準備事業費	【当初】 1,247 【繰越分】 2,584	【当初】 64 【繰越分】 971 ①設立総会・第1回総会【令和3年6月25日(金)(書面会 議)】 ②第2回総会(臨時)【令和4年2月10日(木)(書面会 議)】 ③第3回総会【令和4年3月30日(水)(書面会議)】 ④運営委員会の開催【令和3年9月17日(金)(書面会 議)】 ⑤リハーサル大会の開催【中止】 ※令和4年2月27日(日) 荻野運動公園体育館メインア リーナ ねんりんピックかながわ2022厚木市健康マージヤ ンリ ハーサル大会兼かながわシニアスポーツフェスタ	社会教育部	スポーツ推進課	
124	3	成長	4	13	健康増進や多世代交流につながる(仮称)及川グラウンド・ゴ ルフ場を整備するとともに、飯山グラウンドの整備や荻野運動 公園の施設の長寿命化を推進する。	総合	グラウンド・ゴルフ場整備事業費	グラウンド・ゴルフ場整備事業費	180,776	7,597 (120,000 繰越明許)	進入路の路線測量委託、実施設計委託、土地鑑定評 価を行った。	社会教育部	スポーツ推進課
125						総合	飯山グラウンド整備事業費	飯山グラウンド整備事業費	53,620	0 (48,746 事故繰越)	野球場A面内野及びダグアウト修繕を実施した。	社会教育部	スポーツ推進課
126						総合	運動公園長寿命化事業費	運動公園長寿命化事業費	17,000	15,609	①荻野運動公園プール温水ポンプを更新した。 ②荻野運動公園サブアリーナ電動カーテンを修繕した。	都市整備部	公園緑地課

4 発展政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課
127	4	発展	1	13	総合	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業費	居住誘導区域(がけ地近接等危険住宅)移転事業費	5,685	0	災害リスクの高いハザードエリアからの住宅の移転に係る補助制度を創設し、チラシの配布や広報紙への掲載等により周知を図った。 また、事業の実効性を高めるため、ハザードエリア内に居住する方を対象としたアンケート調査を実施した。	まちづくり計画部	都市計画課
128					総合	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業費	生活利便施設立地促進事業補助金	24,000	0	生活利便施設が不足している地域においてスーパーや診療所などの立地を促進するため、施設整備費等に係る補助制度を創設し、チラシの配布や広報紙への掲載等により周知を図るとともに、事前相談等の対応を行った。	まちづくり計画部	都市計画課
129	4	発展	1	14	総合	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業費	公共交通利便性向上事業費	15,000	0	国道246号水引交差点付近におけるバス路線の交通混雑の解消に向けて、厚木高校付近から相模大橋付近までの区間において道路交通の整流化を図るため、交通量調査や交通管理者等との協議を実施した。	まちづくり計画部	都市計画課
130	4	発展	1	14	総合	コミュニティ交通推進事業費	コミュニティ交通運行事業費	13,262	10,771	荻野地区においては、路線バスを補完するコミュニティ交通として、乗合型のジャンボタクシー「ココモ」を運行することにより、日常生活での移動に不便を感じている方々の移動手段を確保する。	まちづくり計画部	都市計画課
131	4	発展	1	14	総合	空き家等対策推進事業費	空き家等対策推進事業費	10,742	7,441	所有者不存在により、近隣に悪影響を及ぼしている空き家について、相続財産管理人選任の申立てを行い、処分の手続きを進めた。 ・申立て件数 1件 空き家等対策計画を改定するため、空き家等実態調査により、市内全域の一戸建て空き家の調査、分析を行った。	まちづくり計画部	住宅課
132					総合	空き家等対策推進事業費	空き家等対策推進事業費補助金	10,000	10,000	老朽化した空き家を解体する空き家所有者等に対し、解体工事補助金の交付を行った。 ・交付件数 20件	まちづくり計画部	住宅課
133	4	発展	1	14	総合	住居表示整備事業費	飯山地区住居表示整備事業費	7,343	7,341	住民及び事業者等の意見を反映した「飯山地区住居表示実施計画」を作成し、厚木市住居表示審議会の諮問及び法律に基づく告示を経て、令和3年厚木市議会第8回会議に上程、令和4年10月11日に飯山地区の住居表示を実施することの議決を得た。	まちづくり計画部	まちづくり指導課
134	4	発展	1	14	総合	厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)	厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)	800,300	730,845	厚木秦野道路の建設事業を強力に促進するため、国の用地国債先行取得制度を活用し、道路整備に必要な用地を国に代わって先行取得した。 ・取得筆数及び面積 29筆 9,816.10㎡	道路部	道路管理課

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
135	4	発展	1	14	厚木環状3号線や本厚木下津古久線等の都市計画道路整備を推進するとともに、交差点改良及び歩道整備・生活道路整備等、安心・安全でスムーズに移動ができる道路空間の形成に取り組む。	総合	街路整備事業費	厚木環状3号線街路整備事業費	140,000	84,769	①都市計画道路厚木環状3号線関連道路予備修正設計委託ほか5件の設計委託、2件の測量委託及び2件のその他委託を実施した。 ②都市計画道路厚木環状3号線付帯工事ほか2件の関連道路早期整備工事を実施した。	道路部	道路整備課
136						総合	街路整備事業費	厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)	1,035,000	1,779,000	平成30年度からの4か年継続事業の4年目として、引き続き都市計画道路厚木環状3号線(第2工区)街路整備工事を実施し、令和3年度をもって完成した。	道路部	道路整備課
137						総合	街路整備事業費	厚木環状3号線(第4工区)街路整備事業費(継続費)	300,000	110,000	令和2年度から3か年の継続事業の2年目として、引き続き都市計画道路厚木環状3号線(第4工区)街路整備工事を実施した。	道路部	道路整備課
138						総合	街路整備事業費	厚木環状3号線交差点整備事業費(継続費)	100,000	0	令和3年度から3か年の継続事業の1年目として、都市計画道路厚木環状3号線交差点改良工事に着手した。 なお、契約が令和4年3月であったため、令和3年度での支出はなかった。	道路部	道路整備課
139						総合	街路整備事業費	本厚木下津古久線街路整備事業費	210,000	157,426	①都市計画道路本厚木下津古久線関連道路用地測量委託を実施した。 ②都市計画道路本厚木下津古久線街路整備工事及び都市計画道路本厚木下津古久線地盤改良工事を実施した。	道路部	道路整備課
140						総合	街路整備事業費	上今泉岡津古久線街路整備事業費	6,500	5,984	令和2年度に引き続き、都市計画道路上今泉岡津古久線測量委託を実施し、詳細な現地データを取得した。	道路部	道路整備課
141						総合	交差点等改良事業費	交差点等改良事業費	230,000	154,515	①愛甲宮前交差点昇降階段設置工事 ②(仮称)観音坂交差点改良工事 ③(仮称)妻田薬師バス停交差点等の交差点改良に伴う測量・設計を実施した。	道路部	道路整備課
142						総合	歩道整備事業費	歩道整備事業費	98,000	96,531	①4路線において、3件の測量委託及び1件の設計委託を実施した。 ②相模川旧堤防道路歩道整備工事及び市道赤坂竹ノ内線関連道路歩道整備工事を実施した。	道路部	道路整備課
143	総合	生活道路整備事業費	生活道路整備事業費	610,000	604,202	生活道路整備の計画的な執行に向け、委託18件(測量12件、設計6件)を実施した。 また、道路拡幅・舗装・側溝整備等工事を13件実施した。	道路部	道路整備課					
144	4	発展	2	14	総合	中町第2-2地区周辺整備事業費	中町第2-2地区周辺整備事業費	22,627	0	附属機関である厚木市本厚木駅周辺まちづくり推進会議での検討を5回開催したほか、ワークショップを3回開催し、本厚木駅周辺歩いて楽しいまちづくり推進計画(素案)を作成した。	都市整備部	市街地整備課	
145	4	発展	2	15	総合	本厚木駅北口周辺整備事業費	本厚木駅北口周辺整備事業費	18,363	16,424	昨年10月に設立された再開発準備組合の会議を4回開催し、運営を支援した。 ・参加者数 54人	都市整備部	市街地整備課	
146	4	発展	2	15	総合	中町第2-2地区周辺整備事業費	中町第2-2地区周辺整備事業費	16,837	18,767	複合施設の整備に伴い必要となる交通協議を行ったほか、バスセンターの再整備計画(案)を検討し、関係機関協議を行った。	都市整備部	市街地整備課	
総合					中町第2-2地区周辺整備事業費	複合施設整備事業費(継続費)	360,533	135,284	複合施設整備については、令和2年度末に開始した公募型プロポーザルにより、基本設計業務委託の事業者を選定し、基本設計業務に着手した。	都市整備部	市街地整備課		
総合					中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業	中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業費	12,000	2,959	新規道路の用地交渉を進めるとともに、市道A-5号線及び市道中町北停車場線の用地測量、新規道路の予備修正設計を実施した。	道路部	道路整備課		
149	4	発展	2	15	総合	愛甲石田駅周辺整備事業費	愛甲石田駅周辺整備事業費	7,830	6,857	①附属機関である「愛甲石田駅周辺まちづくり検討委員会」を設置し、会議を3回開催した。 ・参加者数 42人 ②愛甲石田駅北口広場の暫定整備工事を実施した。	都市整備部	市街地整備課	

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
150	4	発展	3	15	森の里東土地区画整理事業地内において、既に3社が操業を開始するとともに、操業に向け4社が建築工事に着手するなど、新たな産業拠点として順調に企業立地が進展しており、引き続き土地区画整理組合を支援し、早期完成を目指す。	総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理推進事業費	7,850	4,245	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合施行による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して国庫補助事業に係る負担金を支出した。	都市整備部	まちづくり推進課
151						総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理推進事業費(その2)	0	34,312	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合施行による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して国庫補助事業に係る負担金を支出した。	都市整備部	まちづくり推進課
152						総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費	11,100	7,700	施行地区外の都市基盤整備(排水路)工事を実施した。	都市整備部	まちづくり推進課
153						総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費(継続費)	100,000	42,595	施行地区外の都市基盤整備(排水路)工事を実施した。	都市整備部	まちづくり推進課
154						総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理推進事業費	332	144	森の里東土地区画整理事業を推進するため、関係機関との調整等を行った。	都市整備部	まちづくり推進課
155						総合	森の里東土地区画整理推進事業費	森の里東土地区画整理関連排水路(その2)整備事業費(継続費)	60,000	31,036	施行地区外の都市基盤整備(排水路)工事を実施した。	都市整備部	まちづくり推進課
156	4	発展	3	15	酒井地区については、進出を予定している大手事業者が10ヘクタールを超える保留地等を取得するなど、着実に事業が進捗しており、広域交通の結節点としての交通便利性をいかにした新たな産業拠点の形成に向け、引き続き土地区画整理組合を支援する。	総合	酒井土地区画整理推進事業費	酒井土地区画整理事業補助金	710,000	710,000	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合施行による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して事業費の一部に充てるための補助金を交付した。	都市整備部	まちづくり推進課
157						総合	酒井土地区画整理推進事業費	酒井土地区画整理関連排水路整備事業費	25,000	16,673	土地区画整理施行地区外の必要な都市基盤整備(道路、水路)工事を実施した。	都市整備部	まちづくり推進課
158						総合	酒井土地区画整理推進事業費	酒井地区運営事業費	92	36	酒井土地区画整理事業を推進するため、関係機関との調整等を行った。	都市整備部	まちづくり推進課
159	4	発展	3	15	山際地区及び山際北部地区については、土地区画整理事業の実施に向け、関係者の皆様と協議を進める。	総合	土地区画整理推進事業費	山際土地区画整理推進事業費	371	330	事業の方向性について地権者組織と調整を図った。	都市整備部	まちづくり推進課
160						総合	土地区画整理推進事業費	山際北部土地区画整理推進事業費	5,443	8,443	地権者の合意形成のための会議開催及びたよりの発行を行い、地権者組織の支援を行った。	都市整備部	まちづくり推進課
161	4	発展	4	16	重点的に企業誘致を推進する地域を拡大し、産業用地の保全を図るとともに、奨励金対象となる戦略産業として、新たに情報関連産業を位置付け、市内への企業立地や市内企業の工場増設等の再投資を支援し、雇用機会の拡大や産業の活性化に取り組む。	総合	企業立地元気アップサポート事業費	企業立地促進事務費	2,362	1,860	①産業振興推進委員会を開催した。 ・開催回数 2回 ②奨励措置を適用した。 ・条例措置による新規適用件数 2件 ③新たに本市への立地意向を有する企業の情報を収集し、パンフレットの送付や企業訪問を行った。 ・企業訪問 51社 ・市外企業へパンフレット送付 2,000社	産業振興部	産業振興課
162						総合	企業立地元気アップサポート事業費	企業立地元気アップサポート事業奨励金	165,199	143,199	各種奨励金を交付した。 ・企業立地奨励金 13件 ・戦略産業奨励金 2件	産業振興部	産業振興課
163	4	発展	4	16	商工会議所や商店会連合会等の商業団体との連携を深め、各商店会の販売促進、商業の活性化に取り組む。	総合	商業活動振興事業費	販売促進事業補助金	2,260	226	市内商店会に対し、販売促進事業に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 2商店会2事業	産業振興部	商業にぎわい課
164						総合	商業活動振興事業費	あつぎ商店会PR事業補助金	1,300	753	市内商店会に対し、広告・宣伝事業に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 2商店会2事業	産業振興部	商業にぎわい課
165	4	発展	4	16	子育てパスポートの電子化やキャッシュレス決済の普及促進等により、市民の皆様と事業者の皆様の利用性向上に取り組む。	総合	商業活動振興事業費	子育てパスポート電子化リニューアル事業費	3,282	3,757	事業の実施体制を電子化し、会員登録、カード提示、サポーター店舗検索など紙ベースで行っていたことを、すべてスマートフォンで完結できるようにシステムを構築した。	産業振興部	商業にぎわい課
166	4	発展	5	16	市内中小企業等の人材確保のため、若い世代の勤労者を対象に、奨学金返済の一部を新たに助成する。	総合	就労対策事業費	勤労者奨学金返済助成金	6,005	5,036	市内在住かつ在勤の奨学金返還者に対し、奨学金返還に係る支援を実施した。 ・交付件数 58件	産業振興部	産業振興課

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
167	4	発展	5	16	「新たな日常」への対応や働き方改革の促進のため、テレワーク導入に係る経費の一部を補助するなど、市民の皆様が安心して働くことができる環境を整備する。	総合	就労対策事業費	テレワーク導入支援補助金	3,002	10,337	テレワーク導入に係る経費の一部を補助した。 ・交付件数 92件(令和4年度に繰り越した交付件数を除く)	産業振興部	産業振興課
168	4	発展	6	16	本市の魅力である自然をいかしたアウトドアツーリズムや、市民の皆様にも楽しんでいただけるマイクロツーリズム等、「新たな日常」における、新しい旅行スタイルの普及を推進する。	総合	観光資源活性化事業費	アウトドアツーリズム推進事業費	3,000	2,992	森林など豊かな自然環境を有効に活用した新たな体験型観光コンテンツの創出のため、サイクリングのモデルルートを作成し、インターネット上に公開した。	産業振興部	観光振興課
169	4	発展	6	16	観光資源のブラッシュアップや広域観光の推進、効果的なプロモーションを展開し、集客促進及び観光消費額の拡大を図る。	総合	観光プロモーション事業費	観光プロモーション事業費	4,221	2,904	①観光PR動画を作成し、フェイスブック及びインスタグラムで配信した。 ・リーチ数 30,800 ②近年、人気が高まるアウトドアに着目し、サイクリングやハイキング等のイベントを開催する準備を進めていたが、コロナ禍で中止となり、お楽しみ抽選会のみ実施した。 ・申込件数 1,654件 ③ハイカー向け観光マップをリニューアルし、観光施設に配架した。 ・作成部数 15,000部 ④大山ケーブル駅構内にPR電飾看板を設置し、大山からの誘客促進を図った。	産業振興部	観光振興課
170						総合	観光プロモーション事業費	交通事業者連携プロモーション事業補助金	2,000	2,000	交通事業者と連携した事業を実施する、厚木市観光協会に対し、費用の一部を補助した。 ・小田急サイネージ用広告動画の作成・配信(1週間) ・小田急車内窓上広告の作成・掲示(1か月)	産業振興部	観光振興課
171						総合	観光プロモーション事業費	マスコットキャラクター事業費	2,272	960	観光プロモーションのツールとしてマスコットキャラクター「あゆこちゃん」を活用した、啓発物品を作成したほか、ゆるキャラのオンラインイベントに参加した。	産業振興部	観光振興課
172						総合	観光プロモーション事業費	食ブランド推進事業費	286	152	本市の魅力となる優れた食を「あつぎ食ブランド」として認定した。 ・新規認定件数 1件	産業振興部	観光振興課
173	4	発展	6	16	飯山白山森林公園・桜の広場周辺の整備工事に着手し、更なる魅力向上とにぎわいの創出に取り組む。	総合	飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費	飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費	157,000	119,341	令和2年度に作成した実施設計に基づき、飯山白山森林公園の桜の広場の工事を実施し、広場の機能強化を図った。 また、階段の測量及び設計を実施した。	産業振興部	観光振興課
174	4	発展	7	16	20歳代、30歳代の定住促進を効果的に推進するため、人口動態に関する調査を実施するとともに、市内企業や大学、団体の若い世代で構成する地方創生推進プロジェクトにおいて、本市の魅力発信や交流の場の創出に取り組む。	総合	あつぎの魅力創造・交流事業費	あつぎの魅力創造・交流事業費	7,500	7,326	雑誌やホームページ、Instagramにおける広告掲載や小田急電鉄車内における広告掲載を行い、広く厚木の魅力をPRした。 また、SNSで投稿された写真を活用したフォトブックを増刷し、厚木の魅力を発信するきっかけづくりをした。 さらに、新たな日常に対応した出会いの場・交流の場創出事業として、オンライン形式による婚活セミナーを実施し、結婚を希望する市民の皆様に対し、より良い出会いの場につながるノウハウ等の普及啓発を行った。	政策部	企画政策課
175	4	発展	7	17	バランスの取れた人口構成を確保するため、親世帯との近居・同居のための住宅取得や改修を引き続き支援する。	総合	定住促進住宅取得等支援事業費	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金	20,000	25,500	市内に親世帯がいる子世帯が、市内に住宅を取得し市外から転入した方に対し、住宅取得又は改修費用に係る費用の一部を補助した。 ①交付件数 40件 ・住宅取得補助 40件 ②補助金活用による転入者数 132人	まちづくり計画部	住宅課
176	4	発展	7	17	若い世代の定住促進を目的に、新たに子育て世帯の住宅取得を支援する。	総合	定住促進住宅取得等支援事業費	若年世帯住宅取得支援事業補助金	37,000	59,700	市外から転入又は市内に居住し、新たに住宅を取得する子育て中の若年世帯に対し、住宅の取得に係る費用の一部を補助した。 ①交付件数 199件 ・転入 43件(143人) ・転居 155件(561人) ・建替え 1件(5人)	まちづくり計画部	住宅課

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和4年度 部等名	令和4年度 担当課	
177	4	発展	8	17	持続可能な都市農業や魅力ある農業の振興を図るとともに、 農業者団体が運行する移動販売車の経費に対する補助制度 を新たに創設し、地産地消や買い物支援を推進する。	総合	農業担い手育成対策事業費	農業後継者育成対策事業交付金	635	472	厚木市農業後継者対策協議会と委託契約を交わし、年間を通して、市内農業後継者関係団体の活動支援を行った。 ・農業関係者団体会員数 18人	環境農政部	農業政策課
178						総合	農業担い手育成対策事業費	都市農業対策経費	150	3	市民農園を運営し、市民に農業に触れる機会を提供した。 (予定していた研修・講演会等は新型コロナウイルス感染症拡大のため未実施)	環境農政部	農業政策課
179						総合	耕作放棄地再生利用事業費	耕作放棄地再生利用事業費補助金	2,320	1,722	耕作放棄地の再生利用活動に対し、補助金を交付し、耕作放棄地の再生を図った。 また、再生した農地での耕作に必要な機械の導入に補助を行った。 ・耕作放棄地再生面積 99a(アール) ・導入機械 フレールモア、コンバイン	環境農政部	農業政策課
180						総合	耕作放棄地再生利用事業費	地産地消対策事業補助金	877	782	再生した耕作放棄地において作付を推奨している小麦や大豆等の戦略的作物について、生産面積、収穫量の拡大・増加を図るため、作物保管設備の導入に補助を行った。 ・導入機械 管理機、播種機、チップパー	環境農政部	農業政策課
181						総合	新規就農者支援事業費	青年就農支援事業費	25,900	23,227	新規就農希望者への相談やサポートを行うなど、担い手の育成・定着を図った。 ・農業次世代人材投資資金の交付 17人(継続12人・新規5人) ・新規就農支度金の交付 5人	環境農政部	農業政策課
182						総合	農地有効利用促進事業費	農地流動化奨励金	8,910	7,875	農地賃貸借者の双方に奨励金を交付することで、農地の流動化を促した。 ・対象面積 365,044㎡ ・対象筆数 602筆	環境農政部	農業政策課
183						総合	農業経営基盤強化促進事業費	農業経営基盤強化促進事業補助金	9,557	9,216	①厚木市農協生産組合運営費に対して補助金を交付した。 ②農協本所、支所単位に設けられた営農相談推進活動を支援するため、農協に補助金を交付した。 ③経営所得安定対策の交付申請受付、現地確認等の実施に必要な経費を補助した。 ④農業機械導入に対して補助金を交付した。	環境農政部	農業政策課
184						総合	地産地消推進事業費	農作物直売所推進事業交付金	330	180	厚木市内各直売所において、開催方法を工夫し直売所まつりや感謝デーなどを実施し、地産地消の促進を図ることができた。	環境農政部	農業政策課
185						総合	地産地消推進事業費	推奨作物振興事業補助金	110	104	市内学校給食や豆腐店、ファーマーズマーケットにおける6次化商品等の需要が年々増加している津久井在来大豆の生産拡大及び原種種子の確保を行った。	環境農政部	農業政策課
186						総合	地産地消推進事業費	農畜産物等移動販売車運行事業費補助金	200	200	移動販売車の移動販売を市内各地で継続的に運行したことにより、地域住民に対する買い物支援と農場農畜産物の消費拡大が図れた。	環境農政部	農業政策課

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課
187	4 発展	8	17	鳥獣被害対策につきましては、適正な捕獲や追い払い等により、農作物や生活への被害防止を強化する。	総合	鳥獣等被害対策事業費	鳥獣等被害対策事業補助金	3,021	3,021	県特定鳥獣保護管理計画に基づく「管理Ⅱ」等を実施した。 ・ニホンジカ捕獲頭数 84頭 ・イノシシ捕獲頭数 3頭 ・鳥類捕獲数 374羽 ・ニホンザル追い払い回数 49回	環境農政部	農業政策課
188					総合	鳥獣等被害対策事業費	鳥獣保護管理対策事業費	46,072	40,467	①ニホンザルの個体数調整の実施 ・経ヶ岳群の3頭を捕獲 ※対象群 3群(高尾、煤ヶ谷、経ヶ岳) ※高尾群、煤ヶ谷群については令和2年度までに除去完了。残りは経ヶ岳群の3頭 ②ニホンザルの追い払いの実施 ・実施回数 348回(359日活動) ③人里に生息するニホンジカ、イノシシの捕獲に対し「奨励金」を交付し捕獲推進を図った ・捕獲頭数 ニホンジカ110頭、イノシシ12頭 ④捕獲ワナの貸出による小動物捕獲(アライグマ、ハクビシン、タヌキ、アナグマ) ・捕獲頭数 94頭	環境農政部	農業政策課
189					総合	鳥獣等被害対策事業費	農作物鳥獣害防護対策事業補助金	1,000	1,000	個人が設置する電気柵等の「防護柵」の設置費用の一部を補助し、野生鳥獣による農作物被害軽減を推進した。 ・交付件数 24件	環境農政部	農業政策課
190					経常	獣害防護柵維持管理事業費	獣害防護柵維持管理事業費	8,276	7,899	獣害防護柵の修繕を実施し、電牧器移設(1件)、倒木処理、土砂崩れ等(8件)の対応を行った。 ※合計9件の修繕対応	環境農政部	農業政策課
191					4 発展	8	17	水源かん養や山崩れの防止等森林の有する多面的な機能を発揮させるため、林道の整備や木材利用の促進等、森林の整備を計画的に進める。	総合	森林再生事業費	地域水源林整備事業費	35,245
192	総合	森林再生事業費	森林環境整備促進事業費	7,000					6,820	新たな森林管理システムにより、森林経営や管理が行われていない森林所有者を対象に経営管理に関する意向調査を実施した。 ・荻野地区 172ha	環境農政部	農業政策課
193	総合	林業振興事業費	枝打促進事業補助金	451					150	森林の公益的機能の維持及び増進を図り、材木の健全な成長を促進するため、人工林を対象に、枝打を行う方に対し、補助金を交付した。 ・上荻野地内 0.28ha	環境農政部	農業政策課
194	総合	林業振興事業費	除間伐促進事業補助金	2,433					1,425	森林の公益的機能の維持及び増進を図り、材木の健全な成長を促進するため、人工林を対象に、間伐を行う方に対し、補助金を交付した。 ・七沢・上荻野地内 2.80ha	環境農政部	農業政策課
195	総合	林業振興事業費	元気な森づくり事業費補助金	10,550					10,138	森林整備の円滑な実施に向け、高性能林業機械(バックホーグラップル等)のレンタルや間伐材の搬出を行った。	環境農政部	農業政策課
196	4 発展	8	17	水産業の活性化に向け、相模川の流域市町村及び内水面漁業関係者と連携し、漁業の生産性向上を支援する。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	浜の活力再生プラン(第2期)を策定し、漁業収入の向上や天然アユの保護及び漁場の環境整備に取り組んだ。	環境農政部	農業政策課

5 潤い政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
197	5	潤い	1	17	脱炭素社会の実現に向け、「地球温暖化対策実行計画」に基づく再生可能エネルギーの普及促進や、省エネルギーの推進、温暖化防止の意識向上等により、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。	総合	再生可能エネルギー導入促進事業費	再生可能エネルギー推進事業費補助金	200	200	ソーラーシェアリング新規設置に対し1件の補助を行った。	環境農政部	環境政策課
198						総合	スマートハウス推進事業費	スマートハウス推進事業費補助金	10,400	10,992	住宅用太陽光発電システムなどの設置費の一部を補助した。	環境農政部	環境政策課
199						総合	環境基本計画推進事業費	環境基本計画推進活動事業費	704	473	①環境学習講座「地球温暖化を防ごう！～親子ソーラーオルゴール工作教室～」を動画配信及びソーラーオルゴール送付により開催。 ・開催時期 令和4年2月 ・参加者 50人 ②15名のジュニアエコリーダーに講座を3回実施した。	環境農政部	環境政策課
200						総合	温暖化防止普及啓発事業費	温暖化防止普及啓発事業費	1,100	207	①神奈川工科大学での地球温暖化防止講座を動画によるオンデマンド授業として60人を対象に5月に実施した。 ②職員により小学校において、合計5校438人に対して地球温暖化防止講座を実施した。 ③市民協働提案事業として宇宙キッチンと協働で小学校での地球温暖化防止講座を合計4校434人に対して実施した。	環境農政部	環境政策課
201	5	潤い	1	18	ごみの焼却で発電した電力を活用し、二酸化炭素を排出しないEVごみ収集車を導入する。	総合	EVごみ収集車導入事業費	EVごみ収集車導入事業費	1,520	869	令和3年5月10日付で、「厚木市、三菱ふそうトラック・バス(株)及び新明和工業(株)との電気ごみ収集車の普及・促進に関する協定書」を締結し、協定に基づきEVごみ収集車を開発・製造。令和4年3月14日にお披露目式を実施し、3月15日から運用を開始した。	環境農政部	環境事業課
202	5	潤い	2	18	家庭系ごみと事業系ごみについては、平成14年度対比50%減量を目指し、更なる減量化・資源化に取り組む。	総合	ごみ減量化・資源化推進事業費	ごみ減量化・資源化推進事業費	1,171,303	1,142,384	①資源物の適正な収集及び処理を行い、ごみの減量化・資源化の推進に努めた。 ②自治会及び地域団体等に、ごみの減量化・資源化の推進に向けて、広報あつぎ等で広報啓発活動を実施した。 ③市内全戸にごみ分別周知リーフレットを配布し、ごみの減量化・資源化の推進に向け、周知啓発を行った。	環境農政部	環境事業課
203						総合	ごみ減量化・資源化推進事業費	生ごみ処理器購入補助金	4,000	2,557	家庭用生ごみ処理機購入者に対し、購入に係る経費の一部を補助した。 ・補助件数 165件	環境農政部	環境事業課
204						総合	事業系ごみ対策事業費	事業系ごみ対策事業費	15,321	13,586	①事業系ごみの適正排出を促すため、多量排出事業者への指導や、不適正排出事業者への戸別訪問指導を実施した。 ②事業系ごみの分別徹底を図るため環境センターへ搬入する事業系ごみの内容物検査を実施した。	環境農政部	環境事業課
205	5	潤い	2	18	新たなごみ中間処理施設の整備については、厚木愛甲環境施設組合と連携し、令和7年度の稼働に向け、事業を着実に推進する。	総合	厚木愛甲環境施設組合負担金	厚木愛甲環境施設組合負担金	133,851	120,918	①厚木愛甲環境施設組合の運営及び事業に係る経費等を負担した。 ②厚木愛甲環境施設組合や関係部署と連携を図り、造成工事等の業務支援を行った。	環境農政部	環境事業課
206	5	潤い	2	18	民間事業者の活力を導入して再整備するふれあいプラザについては、市民の皆様の健康増進や交流の拠点として愛される施設を目指し、令和5年度の供用開始に向け、事業を進める。	総合	ふれあいプラザ再整備事業費	ふれあいプラザ再整備事業費	13,550	10,736	基本設計・実施設計が終了し、金融機関との直接協定を締結するとともに、解体工事が終了した。	環境農政部	環境事業課
207	5	潤い	3	18	急速に進んでいるナラ枯れの拡大を食い止めるため、森林環境譲与税を活用し、徹底した駆除及び被害木の処分に取り組む。	經常	ナラ枯れ対策事業費	ナラ枯れ対策事業費	7,000	6,742	森林病虫害等のまん延を防止し、市内各地域の森林の保全を図るため市内に発生しているカシノナガキクイムシによるナラ類(コナラ、ミズナラ等)樹木の枯死被害の拡大防止のため、ハイキングコースを中心に、駆除及び予防、危険木の伐採を実施した。	環境農政部	農業政策課

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課	
208	5	潤い	3	18	里地里山の保全や活用に向け、引き続き、保全活動団体を支援するとともに、自然と触れ合うエコツアーや講演会を開催するなど、豊かな自然環境や生物多様性の大切さについて普及啓発する。	総合	里地里山保全等促進事業費	里地里山保全等促進事業費	2,943	2,749	新たな活動団体を1団体認定するとともに、里地里山保全活動団体に対し活動費の補助を行うなど、里山再生の取組を推進した。 ・団体への補助件数 8件	環境農政部	環境政策課
209						総合	生物多様性あつぎ戦略推進事業費	生物多様性あつぎ戦略推進事業費	1,563	1,469	①10月に環境学習(環境エコツアー)を開催した。 ・参加者数 10人 ②新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、2月のさがみ自然フォーラムの開催方法をVR技術を活用した展示に変更し実施した。 ③オオタカ及び厚木市レッドデータブックで絶滅危惧Ⅰ類に分類されている希少鳥類について、モニタリング調査を実施した。 ・実施回数 17回 ④厚木市レッドデータブック完成記念講演会を10月にYouTubeLiveで実施した。 ・ライブでの視聴回数 327回	環境農政部	環境政策課
210						総合	環境フェア開催事業費	環境フェア開催事業費	3,000	1,122	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、開催方法を本厚木駅東口地下道のあつぎロードギャラリー等での展示に変更し実施した。 ・開催期間 10月22日～11月17日 ・内容 パネル展示等 ・出展団体数 20団体	環境農政部	環境政策課
211	5	潤い	4	18	市民の皆様や事業者の皆様との協働により、地域美化清掃に取り組むとともに、「路上喫煙ゼロ」を目指し、啓発活動を通して喫煙マナーの向上に取り組む。	総合	まち美化推進事業費	まち美化推進事業費	9,752	8,189	①自治会やボランティア団体等が実施する美化清掃への支援 ・参加団体 延べ173団体 ②毎年12月の第1日曜日に市内一斉で実施する美化清掃への支援 ・参加自治会数 215自治会	環境農政部	生活環境課
212						総合	まち美化推進事業費	マナーアップ推進事業費	798	502	①自治会やボランティア団体等が実施する美化清掃への消耗品の提供 ②ポイ捨て防止キャンペーン等啓発活動 ③落書き消去用の原材料支給	環境農政部	生活環境課
213	5	潤い	5	18	相模川三川合流点において、観光や中心市街地の活性化につながる水辺の利活用を図るため、良好な自然環境と親水性を備えた水辺ふれあい拠点の整備に向けた検討を進める。	総合	水辺ふれあい創出事業費	相模川水辺ふれあい拠点創出事業費	13,500	12,102	河川管理者と「河川空間のオープン化」に係る協議を行うとともに、民間活力導入可能性調査、事業手法の検討の調査検討業務委託を実施した。	都市整備部	河川ふれあい課
214	5	潤い	5	19	河川の水質調査や工場及び事業場の排水調査を実施し、水源環境を保全する。	総合	水質汚濁防止対策事業費	水質汚濁調査事業費	13,824	12,391	相模川ほか、3河川の常時監視調査及び地下水調査を行った。 ①河川常時監視 ②市内河川水質調査 ③地下水常時監視 ④事業所排水分析調査 ⑤市内地下水水質調査	環境農政部	生活環境課
215	5	潤い	5	19	生態系に配慮した河川環境を整備するとともに、市民の皆様との協働により草花の植栽や維持管理を行うほか、貴重な資源である谷戸の保全・再生に取り組む。	経常	水源環境保全・再生事業費	水源環境保全・再生事業費	18,500	17,943	過去に実施した水質浄化工事の効果検証として水質調査と、自然浄化機能、水循環機能に伴う河床部の浚渫、草刈などの機能保全業務を実施した。	都市整備部	河川ふれあい課
216						経常	河川愛護事業費	河川愛護事業費	18,847	18,735	河川愛護団体10団体により、市内一級河川の河川敷において、草花の植栽や除草等の河川環境の維持管理を行った。 また、相模川ローズガーデンの維持管理を行った。	都市整備部	河川ふれあい課
217						総合	谷戸水辺再生事業費	谷戸水辺再生事業費	19,500	13,373	中荻野市谷において、自然観察や散歩など水辺と親しめる環境の整備をするとともに、整備済みの谷戸水辺における維持管理を実施した。	都市整備部	河川ふれあい課
218	5	潤い	5	19	市街化調整区域の汚水処理については、河川環境の保全や生活環境の改善に向け、効率的な下水道整備に取り組む。	下水道事業会計	管渠建設費	公共下水道整備事業費	243,000	226,547	汚水処理整備計画に基づき市街化調整区域の下水道整備を進めるため、三田及び金田地区において、計3件の工事を発注した。	都市整備部	下水道施設課

6 共創政策

No.	まちづくりのビジョン	基本施策	施政方針掲載ページ	施政方針掲載内容	編成区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度当初予算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	主な実績内容	令和4年度部等名	令和4年度担当課
219	6 共創	1	19	「日本一絆の強いまち」を目指し、自治会を始めとする地域コミュニティ団体やボランティア団体に加え、地域の課題を解決する地区市民自治推進組織への支援を行うとともに、地域の担い手づくりに取り組む。	その他	自治会活動事業費	自治会活動補助金	66,612	65,457	216の単位自治会及び15地区の地区自治会連絡協議会が実施する、防犯、美化清掃、防災対策等の自治会活動に対し、補助金を交付した。	協働安全部	市民協働推進課
220					総合	地域集会所建設費等補助事業費	地域集会所建設費等補助金	27,094	26,724	地域住民によるコミュニティ活動の拠点である地域集会所の新築及び修繕に係る費用に対し、補助金を交付した。 【交付件数】 ・新築 1件 ・修繕 19件 ・借地 13件 ・借家 3件 ・冷暖房 3件	協働安全部	市民協働推進課
221					総合	市民活動推進事業費	市民活動サポート推進費	3,450	2,870	①ボランティア相談を実施した。 ・相談件数 20件 ②ボランティア講座を開催した。 ・講座開催回数 3回 ③市民活動補償制度を実施した。 ・対象事故件数 5件 ④市民活動の拠点となるボランティアセンターを運営し、市民活動団体等の活動支援を行った。 ・利用者数 8,905人 ・相談件数 164件	協働安全部	市民協働推進課
222					総合	市民活動推進事業費	市民活動推進補助金	800	345	市民活動団体が行う社会福祉の増進及び環境保全等を図る公益的な活動に対し、補助金を交付した。 ・交付団体数 7団体	協働安全部	市民協働推進課
223					総合	コミュニティ推進事業費	地域づくり推進事業補助金	17,851	13,011	地域の特性をいかし、活力ある地域づくりを目指した諸事業を展開する15地区の地域づくり推進委員会に対し、補助金を交付した。	協働安全部	市民協働推進課
224	6 共創	1	19	「現地対話主義」の理念に基づき、「自治会長とのまちづくりフリートーク」や「子育てコミュニティーク」等を開催し、「新たな日常」においてもこれまでと同様に、市民の皆様の御意見を市政に反映する。	総合	市民対話事業費	市民対話事業費	57	16	①自治会等と市長とのまちづくりフリートークを书面開催した。 ・意見数 79件 ②子育てコミュニティークを開催した。 ・出席者数 34人 ・テーマ数 2件	市長室	広報課
225	6 共創	2	19	質の高い行政サービスを持続的に提供していくため、「第7次行政改革大綱」に掲げる三つの重点目標、「強しなやかな組織をつくる」、「強い財政基盤を確立する」、「市民協働により公共サービスを向上させる」の実現に向けた取組を積極的に推進する。	総合	行政改革推進事業費	行政改革推進事業費	1,618	1,046	①書面協議による外部評価を実施し、市の事業に対する見直しを行った。 ・対象事業 9事業 ②「受益者負担見直しに関する基本方針」に基づき、公の施設の使用料の見直しを行った。	政策部	行政経営課
226	6 共創	2	20	公共施設の最適化推進のため、「公共施設最適化基本計画」を改定するとともに、施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画を新たに策定する。	総合	公共施設最適化推進事業費	公共施設最適化推進事業費	2,936	2,427	①公共建築物ごとの具体的な対応方針を定める公共施設個別施設計画を策定するとともに、上位計画である公共施設最適化基本計画を改定した。 ②令和3年度から令和14年度までの12年間に更新時期を設定する施設について、具体的な適正配置の対象施設、対応方針、スケジュール等を示す短期再編プログラムを公共施設個別施設計画に位置付けた。	政策部	行政経営課
227	6 共創	2	20	定型業務等を自動化するRPA(アールピーイー)の導入や会議録作成におけるAI(エーアイ)技術の活用、テレワークの推進により、業務の効率化及び生産性の向上に取り組む。	総合	行政改革推進事業費	RPA等推進事業費	6,941	1,648	業務の効率化、生産性の向上を図るため、還付金請求処理業務にAI-OCR及びRPAを導入した。	政策部	行政経営課

No.	まちづくりの ビジョン	基本 施策	施政方 針掲載 ページ	施政方針掲載内容	編成 区分	主な親事業名	主な子事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	主な実績内容	令和4年度 部等名	令和4年度 担当課
228	6 共創	2	20	電子申請の拡充や住民票の手数料等、現金を取り扱う窓口におけるキャッシュレス決済の導入、公衆無線LANサービス Atsugi Free Wi-Fiを各公民館に整備するなど、利用者の皆様の利便性向上を図る。	經常	キャッシュレス決済事務経費	キャッシュレス決済導入事業費	【当初】 6,204 【繰越分】 44,000	【当初】 593 【繰越分】 43,062	市役所本庁舎・第二庁舎ほか公共施設34か所において、住民票や税証明等の手数料の収納でキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上を図った。 ・導入経費 43,062千円 ・運用経費 593千円	財務部	財政課
229					総合	公衆無線LAN整備事業費	公衆無線LAN整備事業費	8,862	8,811	公衆無線LAN(Wi-Fi)を増設した。 ・設置箇所数 14か所	政策部	情報政策課
230	6 共創	2	20	組織運営については、予測困難な社会環境の中でも、市民の皆様が安心して暮らすことができる社会の実現に向け、課題に対して迅速に対応する組織を構築するとともに、職員がテレワーク等を通じて柔軟に働くことができる環境づくりを推進する。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	組織運営については、職員定数適正化の取組を進めるとともに、市民の皆様への命と安全を守りつつ、新たな行政需要に対しても迅速かつ柔軟に対応できる執行体制の構築を行った。 また、職員のワーク・ライフ・バランスの確立や多様な働き方を実現するため、専用端末を用いたテレワークシステムの実証実験を実施し、システムの構築を行った。	総務部	行政総務課 職員課
231					その他	行政情報化推進事業費	テレワーク導入事業費	792	517	テレワーク実証実験を行った。 ・導入数 30台	政策部	情報政策課
232	6 共創	2	20	財政運営については、コロナ拡大に伴う減収が見込まれる一方で、社会保障関係経費や公共施設の維持補修経費の増大が避けられない中、国庫補助金等の特定財源を確保するとともに、税や料だけでなく、ふるさと納税や債券運用等自主財源の確保についても、更に積極的に取り組む。また、今後の税収確保を見据えた都市基盤整備を着実に推進するなど、将来にわたって持続可能な強い財政を堅持する。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	財政運営に当たり、コロナ拡大に伴う減収が見込まれる中、国庫補助金等の特定財源を確保するとともに、税や料だけでなく、ふるさと納税や債券運用等自主財源の確保について積極的に取り組みを行った。 ・ふるさと納税寄附額(個人及び団体) 10億1,670万5千円 ・財政調整基金等運用収入額 1,683万9千円	財務部	財政課
233	6 共創	3	21	「県央相模川サミット」や「広域行政連絡会」において、災害対策や観光振興等の広域的な課題解決に向けた取組を推進する。	—	予算事業なし	予算事業なし	—	—	①相模川流域における水害対策を推進するため、構成市町村間で情報交換を行い、課題の整理及び今後の取組について意見交換を行った。 ②新東名高速道路の全線開通を見据えた観光振興を推進するため、広域行政連絡会において令和元年度に策定した「広域観光振興戦略」に基づいて、広域観光イラストマップの作成をはじめ、各事業に取り組んだ。	政策部	行政経営課
234	6 共創	3	21	国内友好都市との交流については、秋田県横手市、北海道網走市、沖縄県糸満市の3市それぞれと、幅広い分野で市民の皆様が参加できる交流事業を実施する。	総合	国内交流推進事業費	国内友好都市受入派遣事業費	6,220	69	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた全ての事業が中止となったが、各友好都市の物産展をオンライン等で実施したほか、本市の物産を友好都市の市民の皆様向けにオンラインで販売した。 また、2回にわたりニュースレターを発行したほか、本厚木駅前東口地下道ロードギャラリーにおいて友好都市紹介展を実施し、国内友好都市を市民の皆様へPRした。	政策部	企画政策課

令和3年度施政方針
取組実績一覧

令和4年10月発行

発行 厚木市

編集 厚木市政策部企画政策課

〒243-8511

神奈川県厚木市中町3丁目17番17号

電話 (046)225-2455(直通)

ホームページ URL <https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>